

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月23日

**【事業年度】** 第33期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社メイテック

**【英訳名】** MEITEC CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西本甲介

**【本店の所在の場所】** 名古屋市西区康生通二丁目20番地1  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記に  
おいて行っております。)

**【電話番号】** (052)532 1811

**【事務連絡者氏名】** Financial & Accounting Center センター長 清水寛

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂八丁目5番26号  
(本社事務所)

**【電話番号】** (03)5413 2600

**【事務連絡者氏名】** Financial & Accounting Center センター長 清水寛

**【縦覧に供する場所】** 株式会社メイテック 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番26号)

株式会社メイテック 神戸テクノセンター  
(神戸市西区学園東町二丁目1番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	64,997,764	65,737,458	71,255,196	79,120,397	83,223,638
経常利益 (千円)	10,321,594	9,179,112	12,283,468	12,190,578	12,562,731
当期純利益 (千円)	5,309,034	5,472,351	6,709,236	4,707,798	5,302,182
純資産額 (千円)	44,876,710	45,436,996	42,686,296	49,217,984	46,668,199
総資産額 (千円)	61,927,080	59,830,807	60,881,704	68,674,883	67,185,318
1株当たり純資産額 (円)	1,194.86	1,244.88	1,228.40	1,295.04	1,274.09
1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.83	145.15	185.68	126.61	138.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	137.76	144.93	185.51	126.36	138.91
自己資本比率 (%)	72.46	75.94	70.11	71.66	69.46
自己資本利益率 (%)	11.21	12.11	15.22	10.24	11.05
株価収益率 (倍)	27.49	19.53	21.16	29.52	27.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,657,521	7,759,985	10,499,065	5,217,264	9,393,947
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,295,785	1,394,120	7,937,455	997,747	877,523
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,442,984	5,861,529	9,613,560	5,209,010	8,133,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	14,979,829	18,283,472	11,226,351	16,861,048	17,275,439
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,825 (705)	7,083 (717)	7,268 (792)	7,778 (927)	7,927 (1,086)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(千円)	55,637,778	55,379,495	59,518,663	61,109,850	61,425,933
経常利益	(千円)	9,431,116	8,248,967	10,991,925	11,714,890	11,556,813
当期純利益	(千円)	4,822,260	5,017,952	6,044,240	6,853,679	6,820,263
資本金 (発行済株式総数)	(千円) (株)	16,810,386 (38,048,773)	16,814,884 (37,123,327)	16,825,881 (35,379,505)	16,825,881 (38,404,055)	16,825,881 (36,841,855)
純資産額	(千円)	42,807,667	42,979,450	39,578,306	48,310,336	47,262,408
総資産額	(千円)	60,442,518	58,297,015	58,994,357	65,501,323	69,726,668
1株当たり純資産額	(円)	1,139.77	1,177.55	1,138.81	1,271.33	1,290.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	42.50 (19.00)	47.50 (19.00)	78.00 (29.00)	64.00 (32.00)	90.50 (44.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	125.19	133.15	167.02	185.84	179.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	125.13	132.96	166.87	185.48	179.92
自己資本比率	(%)	70.82	73.72	67.08	73.75	67.78
自己資本利益率	(%)	10.44	11.69	14.64	15.59	14.27
株価収益率	(倍)	30.27	21.29	23.52	20.12	21.50
配当性向	(%)	33.3	35.6	46.6	34.4	50.2
従業員数	(人)	5,845	5,984	6,028	6,037	6,058

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 平成16年3月期の1株当たり配当額には、1株につき20円の当社創業30周年の記念配当が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	概況
昭和49年7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金1百万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和52年12月	中部管理本部(現名古屋エンジニアリングセンター他)開設。
昭和54年7月	名航事業所(現名古屋南エンジニアリングセンター)開設。
12月	日本機械設計株式会社(株式会社ジエクス)設立。
昭和55年4月	関西管理本部(現大阪エンジニアリングセンター他)開設。
昭和57年3月	関東管理本部(現東京エンジニアリングセンター他)開設。
昭和59年12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和60年7月	メカトロ研修センター開設。
昭和62年3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
昭和63年3月	名古屋テクノセンター開設。
平成元年4月	東京本社(東京都新宿区)設置。
平成3年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成4年4月	神戸テクノセンター開設。
平成5年3月	厚木テクノセンター開設。
平成7年10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシング(現連結子会社、株式会社メイテックフィルダーズ)に変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成12年2月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社)設立。
12月	株式会社アークとの合弁会社である株式会社スリーディーテック(現連結子会社)設立。
平成13年12月	株式の取得により、アイエムエス株式会社(現連結子会社)を完全子会社化。
平成15年3月	株式会社メイテックグローバルソリューションズ(現連結子会社)設立。
平成15年9月	明達科(上海)諮詢有限公司(現連結子会社、明達科(上海)科技有限公司)設立。
平成16年1月	株式の取得により、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社)を関連会社化。
7月	浙江浙大網新科技股份有限公司との合弁会社である浙江明達科網新科技培訓有限公司(現関連会社)設立。
10月	株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(現連結子会社)を完全子会社化。
11月	大連信華信息有限公司との合弁会社である明達科(大連)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成17年5月	株式会社ジャパンキャスト(現連結子会社)が日本キャリア・マスターズ株式会社を吸収合併。
8月	明達科(上海)諮詢有限公司を明達科(上海)科技有限公司(現連結子会社)に組織変更。
9月	第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、アポロ技研株式会社(現連結子会社)を子会社化。
12月	公興和投資顧問有限公司との合弁会社である明達科(広州)科技培訓有限公司(現連結子会社)設立。
平成18年1月	株式会社ジャパンアウトソーシングを株式会社メイテックフィルダーズ(現連結子会社)へ社名変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社14社及び関連会社1社により構成されており、アウトソーシング、研修事業及びアウトプレースメントを行っております。アウトソーシングについては、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

研修事業については中国における中国人エンジニアの育成をはじめとした研修及びコンサルティング事業を行っております。

アウトプレースメントについては、子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が再就職支援事業を行っております。

なお、これらの事業の区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

#### アウトソーシング

当社がエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックフィルダーズが当社の事業領域と異なった事業領域のエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

株式会社メイテックグローバルソリューションズが設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入に関連したグローバル事業を担当しております。

株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社及びアポロ技研株式会社がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社ジャパンキャストが登録型人材派遣を中心としたその他のアウトソーシング事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司及び上海阿波馬可科技有限公司が中国におけるエンジニアリングアウトソーシング事業を担当しております。

日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。ただし、当連結会計年度内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象として含めております。

明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。

アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。

上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の子会社であったため、平成17年9月30日付でアポロ技研株式会社が当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となっております。

株式会社ジャパンアウトソーシングは、平成18年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。

## 研修事業

Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)を中心に、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の3社が米国における教育事業を担当しております。

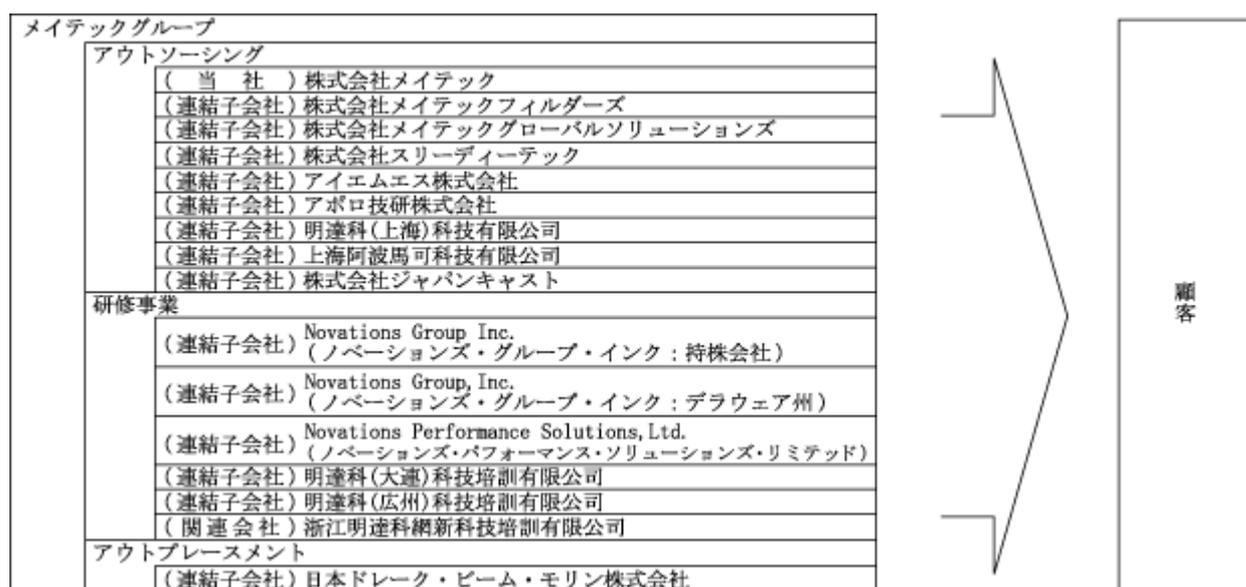
明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司及び浙江明達科網新科技培訓有限公司が中国における中国人エンジニアを対象とした教育事業を担当しております。

明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により平成17年12月に新規設立しております。

## アウトプレースメント

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社がアウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)は、Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、及びNovations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)の持株会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
株式会社メイテックフィルダーズ (注7、9)	東京都中央区	268,850千円	エンジニアリングアウトソーシング(当社と事業領域の異なるもの)	100.0	役員の兼任 3名
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	東京都中央区	200,000千円	エンジニアリングアウトソーシング(設計開発技術、コンピュータソフトウェアの輸出入関連)	100.0	役員の兼任 4名
株式会社スリーディーテック	東京都中央区	201,098千円	エンジニアリングアウトソーシング(試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したもの)	60.4	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
アイエムエス株式会社	神奈川県横浜市都筑区	10,000千円	エンジニアリングアウトソーシング(プリント基板設計を中心としたもの)	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。
株式会社ジャパンキャスト	東京都中央区	100,000千円	アウトソーシング(事務系を中心としたもの。)	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (注3)	東京都品川区	450,000千円	アウトプレースメント(再就職支援等)	100.0	役員の兼任 5名
Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク：持株会社) (注4)	米国 マサチューセツ ツ州	2千米ドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100.0 (100.0)	
Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・ インク：デラウエア州) (注5)	米国 デラウエア州	0千米ドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100.0 (100.0)	
Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォー マンス・ソリューションズ・リ ミテッド) (注5)	カナダ オンタリオ州	0千 カナダドル	研修事業(各種 研修及びコンサル ティングに関 連する事業等)	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
明達科(上海)科技有限公司(注8)	中国 上海市	1,200千米ドル	中国におけるエンジニアリングアウトソーシング	100.0	当社の外注業務の一部を行っております。 役員の兼任 2名
明達科(大連)科技培訓有限公司	中国 遼寧省	8,000千人民币	研修事業(中国における中国人エンジニア対象の教育事業)	95.0	役員の兼任 2名
明達科(広州)科技培訓有限公司	中国 広東省	7,998千人民币	研修事業(中国における中国人エンジニア対象の教育事業)	94.9	役員の兼任 1名
アボロ技研株式会社	神奈川県横浜市都筑区	311,734千円	エンジニアリングアウトソーシング(プリント基板設計を中心としたもの)	51.0	当社の外注業務の一部を行っております。
上海阿波馬可科技有限公司(注6)	中国 上海市	525千米ドル	中国におけるエンジニアリングアウトソーシング(プリント基板設計を中心としたもの)	51.0 (51.0)	当社の外注業務の一部を行っております。

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 平成17年4月12日付で、証券取引法施行令(昭和40年政令第321号)第4条第2項の規定による有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けております。

4 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であります。

5 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の子会社であります。

6 アボロ技研株式会社の子会社であります。

7 株式会社メイテックフィルダーズは、平成18年1月1日付にて株式会社ジャパンアウトソーシングより社名変更しております。

8 明達科(上海)科技有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)諮詢有限公司より組織変更しております。

9 株式会社メイテックフィルダーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,382,827千円
	(2) 経常利益	1,373,652千円
	(3) 当期純利益	816,493千円
	(4) 純資産額	4,398,481千円
	(5) 総資産額	6,071,495千円

## (2) 関連会社

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
浙江明達科網新科技培訓有限公司	中国 浙江省	6,000千人民币	研修事業(中国における中国人エンジニア対象の教育事業)	49.0	役員の兼任 1名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アウトソーシング	7,605( 993)
研修事業	191( 20)
アウトプレースメント	131( 73)
合計	7,927(1,086)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,058	33.10	9.09	5,994

(注) 1 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、出向者56名、嘱託43名及び役員9名は含んでおりません。

3 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

### (3) 労働組合の状況

名称                   メイテック労働組合

組合員数               5,928名

所属上部団体名       全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

労使関係               労使関係は終始円満に推移しております。

なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。

また、連結子会社については労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高を中心とした素材価格の高騰や、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、全体としては、前連結会計年度に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差はあるものの、新規の設備投資が開発分野から生産分野に広がりを見せる等、中長期的な戦略投資が拡大される傾向にありました。

こうした市況の中で、当社グループは主要事業である技術者派遣事業を中心に、業容の拡大を行い、連結ベースでは、過去最高の売上高及び営業利益を計上し、6期連続の増収、3期連続の増益（営業利益）を達成することができました。

この結果、連結売上高は832億23百万円（前年同期比5.1%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は124億85百万円（前年同期比1.5%増）、連結経常利益は125億62百万円（前年同期比3.0%増）、連結当期純利益は53億2百万円（前年同期比12.6%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は、11.0%（前年同期比0.8ポイント増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アウトソーシング事業については、売上高は764億65百万円（前年同期比2.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は127億61百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

研修事業については、売上高は42億17百万円（前年同期比67.9%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は2億11百万円（前年同期は営業損失2億83百万円）となりました。

アウトプレースメント事業については、売上高は25億41百万円（前年同期比22.6%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は2億16百万円（前年同期比67.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は789億71百万円（前年同期比3.0%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は125億54百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

北米においては、売上高は42億12百万円（前年同期比67.7%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は2億41百万円（前年同期は営業損失2億83百万円）となりました。

中国においては、売上高は39百万円（前年同期比636.9%増）となりました。損益面におきましては、営業損失は38百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

また、当社単体では、売上高は614億25百万円（前期比0.5%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は111億31百万円（前期比0.7%減）、経常利益は115億56百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は68億20百万円（前期比0.4%減）、株主資本当期純利益率（ROE）は14.2%（前期比1.3ポイント減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が108億66百万円（前年同期比9.7%増）と引き続き高水準を維持したこと、資本効率向上を目的とした株式消却を引き続き実施し、これに伴う自己株式の取得による支出が51億11百万円（前年同期比120.5%増）となったこと等により、前連結会計年度に比して4億14百万円増加し、172億75百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には93億93百万円(前年同期比80.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が108億66百万円(前年同期比9.7%増)と引き続き高水準にて推移したこと、法人税等の納付が前連結会計年度に比して30億48百万円減少し、42億84百万円(前年同期比41.5%減)となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には8億77百万円(前年同期は、投資活動の結果得られた資金が9億97百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比して10億95百万円減少し、3百万円(前年同期比99.7%減)となったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には81億33百万円(前年同期比56.1%増)となりました。これは主に資本効率向上を目的とした株式売却のための自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比して27億93百万円増加し、51億11百万円(前年同期比120.5%増)となったこと等を反映したものであります。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
アウトソーシング	53,562,955	2.8
研修事業	1,609,897	-
アウトプレースメント	1,512,272	-
計	56,685,125	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

3.当社では、平成16年10月1日付の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度より事業の種類別セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。これに伴い、研修事業及びアウトプレースメントは前連結会計年度において下期(平成16年10月1日~平成17年3月31日)のみが反映されておりますので、生産実績における研修事業及びアウトプレースメントの前期比の記載を省略しております。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、エンジニアリングアウトソーシングを中心としたアウトソーシングについては、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
研修事業	3,985,126	-	655,997	25.7
アウトプレースメント	1,837,495	-	1,485,398	30.9
計	5,822,621	-	2,141,395	29.4

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当社では、平成16年10月1日付の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度より事業の種類別セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。これに伴い、研修事業及びアウトプレースメントは前連結会計年度において下期(平成16年10月1日～平成17年3月31日)のみが反映されておりますので、受注状況の受注高における研修事業及びアウトプレースメントの前期比の記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
アウトソーシング	76,465,007	2.5
研修事業	4,217,131	-
アウトプレースメント	2,541,499	-
計	83,223,638	-

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間取引については、相殺消去しております。

3.当社では、平成16年10月1日付の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度より事業の種類別セグメントをアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分しております。これに伴い、研修事業及びアウトプレースメントは前連結会計年度において下期(平成16年10月1日～平成17年3月31日)のみが反映されておりますので、販売実績における研修事業及びアウトプレースメントの前期比の記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) グループ全体としての現状認識について

現在、当社グループの本業である派遣事業(アウトソーシング)においては、採用力の強化と拡充が、最大の課題であります。特に、技術社員の稼働率が通年で98%を超えている当社においては、1,000件を超える受注を持ちながら業務対応できないことによって成長機会を逃していることが、大きな課題であります。

また、グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって経営のあらゆる側面が世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

### (2) 当面の対処すべき課題の内容

採用力の強化と拡充については、短期的には、当社と株式会社メイテックフィルダーズにおいては、新卒・中途採用の強化策に注力していきます。

また、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させてい

くことが、当社が対処すべき最大の課題であります。同時に、当社グループ全体のガバナンス機能や内部統制機能を強化し、持続的な成長基盤を構築していくことが課題であります。

### (3)対処方針

採用による増員の問題は短期的な課題ではなく、すでに労働市場において顕在化しつつある少子高齢化の問題への対処として、中長期的に取り組まなければならない課題ととらえています。よって、若年層の採用以外の戦略による増員のスキームの構築が課題であり、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業などのグループ事業を通して、当社グループ全体の増員システム構築に取り組んでいきます。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築に取り組んでいきます。

財務面においても、資本効率向上のためにキャッシュマネジメントシステムの導入、コミットメントラインの設定、株式消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいきます。

### (4)具体的な取組状況

平成16年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(当社、株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、株式会社メイテックエクスパーツ(シニア技術者派遣事業会社として平成18年4月設立)、株式会社メイテックCAE(解析事業に関するアウトソーシング事業会社として平成18年4月設立))の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、平成20年3月期までに1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、アウトプレースメント事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業：株式会社メイテックフィルダース、株式会社ジャパンキャスト、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、株式会社メイテックエクスパーツ、エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックCAE、グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、アウトプレースメント事業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社)が当社グループを構成し、グループ各社がそれぞれの強みを活かしながら有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1)コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業であるアウトソーシングでは、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を続けており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。

##### (2)企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多いアウトソーシング事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で法令を遵守し、社会的倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR（コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ）室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

##### (3)コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム（個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム）による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、エンジニアリングソリューション事業におけるサービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社メイテックフィルダーズや株式会社ジャパンキャストと営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

#### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、当社グループでは次の体制が適正に機能しております。

業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制  
内部監査部門が所管部署における業務の適切性・有効性を検証し、重要な事項が取締役へ報告される体制  
重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結売上高の約86%を占める技術者派遣事業については、当社はほぼ前年並みの売上高でしたが、株式会社メイテックフィルダーズは6.7%の増収となりました。これは、当社と株式会社メイテックフィルダーズの2つのブランドを連携営業することによって、グループで市場シェア拡大を行っている結果です。技術者派遣分野別の売上としては、エレクトロニクス・精密機器・情報通信機器の3分野が前年対比で大幅に伸びています。これは、近年、売上拡大を図ってきた自動車・半導体デザインの分野への売上偏重を安定化させるために、売上分野を分散する営業努力の結果でもあります。当社は、稼働率については前年を上回りましたが、稼働工数が前年を下回ったため、若干の増収減益（営業利益）となりました。株式会社メイテックフィルダーズは、要員増により増収を達成するとともに、事業拡大のための販売費及び一般管理費の増額も、下期には吸収して増益（営業利益）となりました。技術者派遣事業と連携して、一般派遣事業を行っている株式会社ジャパンキャストは、当社と株式会社メイテックフィルダーズと連携して、製造業に対する営業強化を行うことによって増収を達成しましたが、新規事業の人材紹介事業への投資による販売費及び一般管理費増加により減益（営業利益）となりました。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客（製造業）に対して、派遣した技術社員をキーマンとして活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック及びアイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収増益（営業利益）を達成しました。平成17年9月からは、新たにプリント基板事業の強化を担うアポロ技研株式会社を当社グループに加え、さらなる事業拡大を行っていきます。

株式会社メイテックグローバルソリューションズも増収でしたが、その要因は、中国企業へのオフショアリング型の受託事業が事業開始3年目に入り営業成約が着実に増えていること、並びに平成17年10月から中国人エンジニアの派遣事業を開始したことです。ただし、中国人エンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売費及び一般管理費に計上することにより、営業利益は減益となりました。

アウトプレースメント事業は、平成16年10月に経営統合した日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の主要事業ですが、アウトプレースメント市場の縮小の影響を受け、前連結会計年度に引き続き、減収減益（営業利益）となりました。しかしながら、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.（ノベーションズ・グループ・インク：持株会社）、及びその子会社（Novations Group, Inc.及びNovations Performance Solutions, Ltd.）が、平成16年12月に行った事業統廃合の成果があらわれ、黒字（営業利益）に転換したため、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社グループとしては黒字（営業利益）となりました。

## (3) 当社グループの経営の基本方針について

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源（技術者・情報）を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みがもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することによりコア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

## (4) 問題認識と対処方針（リスクマネジメント）について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、主として、技術研修機能の強化並びに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連及び新基幹システム構築に対する設備投資を行い、その総額は4億16百万円でありました。

また、事業の種類別セグメントの設備投資については、アウトソーシング3億51百万円、研修事業53百万円、アウトプレースメント12百万円でありました。

上記の設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	アウトソーシング	2,779	597,213	847,811	13,053	2,443	-	56,771	1,517,293	351
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	アウトソーシング	4,000	635,713	2,408,790	6,850	10,985	-	81,428	3,143,769	156
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	アウトソーシング	7,228	1,008,342	4,914,303	28,474	-	-	267,469	6,218,590	314
	東京本社 (東京都港区)	アウトソーシング	-	-	240,766	-	-	-	79,265	320,032	73
	仙台EC他 (仙台市青葉区)	アウトソーシング	-	-	627	-	-	-	68	695	102
	宇都宮EC他 (宇都宮市)	アウトソーシング	-	-	2,199	82	-	-	550	2,831	216
	高崎EC (高崎市)	アウトソーシング	-	-	47	-	-	-	119	167	115
	熊谷EC (熊谷市)	アウトソーシング	-	-	85	-	-	-	7	93	135
	大宮EC他 (さいたま市大宮区)	アウトソーシング	-	-	1,666	-	-	-	2,791	4,458	126
	水戸EC (水戸市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	6	6	75
	筑波EC他 (つくば市)	アウトソーシング	-	-	630	-	-	-	499	1,129	114
	千葉EC他 (千葉市美浜区)	アウトソーシング	-	-	11,199	-	-	-	751	11,951	103
	東京EC他 (東京都中央区)	アウトソーシング	-	-	11,158	-	-	-	7,467	18,626	625
	立川EC他 (立川市)	アウトソーシング	-	-	4,678	-	-	-	877	5,555	179
	長野EC (長野市)	アウトソーシング	-	-	286	-	-	-	202	489	72
	松本EC (松本市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	285	285	127
	諏訪EC他 (諏訪市)	アウトソーシング	-	-	1,773	212	-	-	387	2,374	86

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)	
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)		
			面積 (㎡)	金額 (千円)								
事務所 設備	横浜 E C (横浜市神奈川 区)	アウトソーシング	-	-	3,303	-	-	-	-	1,662	4,965	359
	湘南 E C (藤沢市)	アウトソーシング	-	-	135	-	-	-	-	492	627	152
	三島 E C (三島市)	アウトソーシング	-	-	2,156	-	-	-	-	660	2,816	213
	静岡 E C (静岡市駿河区)	アウトソーシング	-	-	1,171	-	-	-	-	1,813	2,984	180
	浜松 E C (浜松市)	アウトソーシング	-	-	2,407	-	-	-	-	580	2,988	136
	岡崎 E C (岡崎市)	アウトソーシング	-	-	2,234	-	-	-	-	1,504	3,738	194
	豊田 E C (豊田市)	アウトソーシング	-	-	530	-	-	-	-	575	1,106	303
	名古屋南 E C (名古屋市港区)	アウトソーシング	-	-	556	-	-	-	-	3,248	3,805	183
	岐阜 E C (各務原市)	アウトソーシング	-	-	586	-	-	-	-	423	1,009	125
	金沢 E C (金沢市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	1,184	1,184	79
	三重 E C (津市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	238	238	93
	滋賀 E C (守山市)	アウトソーシング	-	-	236	-	-	-	-	270	506	191
	大阪 E C 他 (大阪市北区)	アウトソーシング	-	-	3,241	-	-	-	-	921	4,163	141
	大阪東 E C (守口市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	130	130	215
	京都 E C (京都市下京区)	アウトソーシング	-	-	3,507	-	-	-	-	567	4,075	301
	広島 E C (広島市南区)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	81	81	45
	福岡 E C (福岡市博多区)	アウトソーシング	-	-	2,429	-	-	-	-	528	2,957	62
	鹿児島 E C 熊本 分室 (熊本市)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	189	189	-
	鹿児島 E C (霧島市)	アウトソーシング	-	-	676	-	-	-	-	372	1,048	70
	日進 E O C (日進市)	アウトソーシング	14,834	1,009,718	498,989	76,539	-	-	-	9,230	1,594,477	47
神戸テクノセン ター社員寮 (神戸市垂水区)	アウトソーシング	2,000	323,762	437,125	8,882	1,776	-	-	4,534	776,082	-	
厚木テクノセン ター社員寮 (厚木市)	アウトソーシング	2,334	331,556	798,453	8,441	4,139	-	-	5,118	1,147,709	-	
計			33,177	3,906,306	10,203,766	142,535	19,345	-	533,281	14,805,236	6,058	

## (2) 国内子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	株式会社メイテックフィルダース (東京都中央区)	アウトソーシング	-	-	7,714	-	-	-	20,848	28,562	1,309 (61)
	株式会社ジャパンキャスト (東京都中央区)	アウトソーシング	-	-	3,268	-	-	-	9,112	12,381	38 (930)
	株式会社スリーディーテック (東京都中央区)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	-	19
	アイエムエス株式会社 (横浜市都筑区)	アウトソーシング	-	-	280	-	-	-	221	502	23
	株式会社メイテックグローバルソリューションズ (東京都中央区)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	159	159	36
	日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 (東京都品川区)	アウトプレースメント	-	-	210,891	-	-	-	67,874	278,765	131 (73)
	アポロ技研株式会社 (横浜市都筑区)	アウトソーシング	228	2,323	375	-	8,194	1,376	5,936	18,205	62
	計			228	2,323	222,530	-	8,194	1,376	104,152	338,577

## (3) 在外子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	帳簿価額								従業員数 (人)
			土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械 及び装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	計 (千円)	
			面積 (㎡)	金額 (千円)							
事務所 設備	明達科(上海)科 技有限公司 (中華人民共和国)	アウトソーシング	-	-	3,124	-	-	-	1,935	5,059	9
	明達科(大連)科 技培訓有限公司 (中華人民共和国)	研修事業	-	-	-	-	-	-	6,318	6,318	12
	明達科(広州)科 技培訓有限公司 (中華人民共和国)	研修事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上海阿波馬可科 技有限公司 (中華人民共和国)	アウトソーシング	-	-	-	-	-	2,333	5,916	8,249	51
	Novations Group Inc. (アメリカ合衆国)	研修事業	-	-	-	-	-	-	28,465	28,465	3
	Novations Group, Inc. (アメリカ合衆国)	研修事業	-	-	5,326	-	-	-	17,949	23,275	176 (20)
	Novations Performance Solutions, Ltd. (カナダ)	研修事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計			-	-	8,450	-	-	2,333	60,584	71,368

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称:EC)としております。また、EOCとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。

3 建物の金額には、賃借した建物の造作も含めております。

4 従業員数は、各事務所ごとの就業人員数を記載しております。また、( )内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び改修は計画されていません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	142,854,400
計	142,854,400

(注) 定款記載の「会社が発行する株式の総数」は150,000,000株となっておりますが、当期末までに株式 7,145,600株を消却しております。

なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨の定めは削除されております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,841,855	36,841,855	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	36,841,855	36,841,855		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	140	140
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	14,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	3,066	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 3,066 資本組入額 1,533	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。  
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成15年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	1,170	1,170
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	117,000	117,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,166	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から 平成25年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,166 資本組入額 2,083	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

- 2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。  
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。
- 4 一部の新株予約権について、新株予約権の行使期間が、短縮されております。
- 5 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数 (個)	930	930
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	93,000	93,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	4,370	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成20年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 4,370 資本組入額 2,185	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。

2 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。

3 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

4 新株予約権発行後の権利行使及び失権等による減少分を控除して記載しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)1	2,116,500	38,048,773		16,810,386	7,999,797	8,645,464
平成14年12月27日 (注)2	931,900	37,116,873		16,810,386		8,645,464
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)3	6,454	37,123,327	4,498	16,814,884	4,498	8,649,962
平成15年11月10日 (注)2	1,759,600	35,363,727		16,814,884		8,649,962
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)3	15,778	35,379,505	10,997	16,825,881	10,997	8,660,959
平成16年10月1日 (注)4	3,799,950	39,179,455		16,825,881	6,819,620	15,480,579
平成16年12月28日 (注)2	775,400	38,404,055		16,825,881		15,480,579
平成17年12月27日 (注)2	1,562,200	36,841,855		16,825,881		15,480,579

(注)1 旧「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の2の規定に基づく資本準備金による株式の消却

2 利益剰余金による株式の消却

3 第一回無担保転換社債の株式転換

転換価格 1,394円

資本組入額 697円

4 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社との株式交換に伴う新株発行

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		83	26	131	222	5	7,838	8,305	
所有株式数 (単元)		153,697	3,103	4,194	162,768	13	43,103	366,878	154,055
所有株式数 の割合(%)		41.89	0.85	1.14	44.37	0.00	11.75	100.00	

(注)1 自己株式306,160株は、「個人その他」に3,061単元、「単元未満株式の状況」に60株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
インベスターズバンク (常任代理人スタンダードチャーター銀行)	200 CLARENDON STREET P.O.BOX 9130 BOSTON, MA 02117-9130, U.S.A. (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	3,941	10.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,988	8.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,768	7.51
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,560	6.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,680	4.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,394	3.78
ザチースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,272	3.45
シービーエヌワイユーエムピース スコットワールドワイドファン ド (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	803 WEST MICHIGAN STREET MILWAUKEE, WI, 53233 U.S.A. (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	684	1.85
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目14番12号	661	1.79
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	641	1.74
計		18,595	50.47

(注) 1 東京青山・青木法律事務所、並びにベーカー・マッケンジー外国法事務弁護士事務所から平成18年1月13日付で大量保有報告書の提出があり、投資顧問業者として顧客の資産運用を行うため日本株に投資する純投資を目的として、フランクリン・templton・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Franklin Templeton Investment Management Limited)、フランクリン・templton・インベストメンツ(アジア)リミテッド(Franklin Templeton Investments (Asia) Ltd.)、フランクリン・templton・インベストメンツ・コープ(Franklin Templeton Investments Corp.)、templton・アセット・マネジメント・リミテッド(Templeton Asset Management Ltd.)、templton・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド(Templeton Global Advisors Limited)、及びtemplton・インベストメント・カウンセル・エルエルシー(Templeton Investment Counsel, LLC)の6者による共同保有形態により、平成17年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメン ト・リミテッド (Franklin Templeton Investment Management Limited)	英国 EH3 8BH、スコットランド、エディンバ ラ、モリソン・ストリート 5	107	0.29
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ(アジア)リ ミテッド (Franklin Templeton Investments (Asia) Ltd.)	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チ ャーターハウス 17階	361	0.98
フランクリン・テンブルトン・ インベストメンツ・コープ (Franklin Templeton Investments Corp.)	カナダ M5C 3B8、オンタリオ州、トロント、 スイート2101、アデレードストリート イ ースト 1	485	1.32
テンブルトン・アセット・マネ ジメント・リミテッド (Templeton Asset Management Ltd.)	シンガポール共和国 038987、サンテック・ タワー・ワン#38-03、テマセク・ブルヴァー ル7	8	0.02
テンブルトン・グローバル・ア ドバイザーズ・リミテッド (Templeton Global Advisors Limited)	バハマ連邦、ナッソー、ライフオード・ケ イ、BOX N-7759	16	0.05
テンブルトン・インベストメン ト・カウンセル・エルエルシー (Templeton Investment Counsel, LLC)	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォ ート・ローダデル、スイート2100、イース ト・プロワード・ブルヴァール500	874	2.37
計(東京青山・青木法律事務 所、並びにベーカー&マッケン ジー外国法事務所)	東京都千代田区永田町二丁目13番10号	1,854	5.03

2 長島・大野・常松法律事務所から平成18年3月29日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、投資顧問及び投資一  
任契約に関する業務を目的として、ハリス・アソシエイツ・エル・ピー(Harris Associates L.P.)が、平成18年3月22  
日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めてお  
りません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー (Harris Associates L.P.)	60602、アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市 スート500、ノースラサール街2番地 (2 North LaSalle Street, Suit 500, Chicago, IL, USA, 60602)	5,692	15.45

3 ドイツ証券株式会社から平成18年4月17日付で大量保有報告書の提出があり、証券業務の一部としてのトレーディング及  
び株券貸借取引、機関投資家等を相手方とした消費貸借、及び投資一人契約その他の契約に基づく顧客資産の運用等を目  
的として、ドイツ銀行ロンドン支店(Deutsche Bank AG, London Branch)、ドイツ証券株式会社、ドイチェバンクセキュ  
リティーズインク(Deutsche Bank Securities Inc.)、ドイチェアセットマネジメントインベストメントゲゼルシャフト  
エムベーハー(Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH)、及びドイチェ・アセット・マネジメント株  
式会社の5者による共同保有形態により、平成18年3月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりま  
す。

しかしながら、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めてお  
りません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ドイツ銀行ロンドン支店 (Deutsche Bank AG, London Branch)	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, England, UK)	1,135	3.08
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	136	0.37
ドイチェバンクセキュリティー ズインク (Deutsche Bank Securities Inc.)	60 Wall Street, New York, NY 10005, U.S.A.	848	2.30
ドイチェアセットマネジメント インベストメントゲゼルシャフ トエムペーハー (Deutsche Asset Management Investmentgesellschaft mbH)	Mainzer Landstr. 16, 60325 Frankfurt am Main, Germany	5	0.01
ドイチェ・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2	0.01
計(ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	2,127	5.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 306,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,381,700	363,817	
単元未満株式	普通株式 154,055		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	36,841,855		
総株主の議決権		363,817	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)の株式数」には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	306,100		306,100	0.83
計		306,100		306,100	0.83

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき自己株式を買い付ける方法、及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社部長職以上の従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 77,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 44,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	5,530円 (注)
新株予約権の行使期間	平成12年6月27日～平成20年6月26日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長職以上の従業員 46名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 72,500株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲) 当社部長職以上の従業員 46,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	3,997円 (注)
新株予約権の行使期間	平成13年6月30日～平成21年6月29日
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社部長代理職以上の従業員 71名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	当社取締役	70,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲)
	当社部長代理職以上の従業員	71,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)	
新株予約権の行使期間	平成14年6月30日～平成22年6月29日	
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社部長代理職以上の従業員 79名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
株式の数	当社取締役	60,000株を上限とする。 (1人5千株から20千株までの範囲)
	当社部長代理職以上の従業員	79,000株を上限とする。 (1人一律1千株)
新株予約権の行使時の払込金額	4,280円 (注)	
新株予約権の行使期間	平成15年6月27日～平成23年6月26日	
新株予約権の行使の条件	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する「株式譲渡請求権付与契約」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。	

(注) 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。  
また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

平成14年6月25日第29回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日第29回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社子会社の取締役、平成14年6月25日に在籍する当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の第29回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社株式会社ジャパンアウトソーシング取締役 2名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 2名 子会社株式会社メイサービス取締役 2名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 105名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	129,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	3,066円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から平成24年6月25日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{1株当たり時価}}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。  
その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成15年6月24日第30回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングの部長職以上の従業員等に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月24日の第30回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 7名 当社執行役員 6名 子会社株式会社ジャパンキャスト代表取締役社長 1名 子会社株式会社ジャパンキャスト取締役 1名 子会社株式会社メイサービス代表取締役社長 1名 当社及び当社子会社の部長代理職以上の従業員 86名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	128,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	4,166円 (注) 2、3
新株予約権の行使期間	平成17年6月25日から平成25年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{株式数}}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

平成16年6月24日第31回定時株主総会において決議されたもの

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の代表取締役社長及び取締役、当社の執行役員及び部長代理職以上の従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の第31回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社代表取締役社長 1名 当社取締役 4名 当社執行役員 5名 当社の部長代理職以上の従業員 84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	111,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	4,370円 (注)2、3
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から平成20年6月24日まで
新株予約権の行使の条件	(注)4、5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下、付与株式数という)は100株とする。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、行使価額という)に付与株式数を乗じた金額とする。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式の分割または併合を行う場合、その効果の発現の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第79条)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数}}{\text{1株当たり時価}}}$$

- 4 新株予約権は1個単位で行使しなければならない。
- 5 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社または当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、または新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。その他に関しては新株予約権割当契約に定めるものとする。
- 6 新株予約権割当契約において、新株予約権の第三者への譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものと定めている。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年7月20日決議)	2,440,191	5,100,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,405,000	5,099,720,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,035,191	280,000
未行使割合(%)	42.4	0.0

(注) 上記授権株式数の平成17年7月20日開催の取締役会により決議された株式の総数を、平成17年7月20日開催の取締役会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は6.3%であります。

### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	1,562,200	5,731,532,546
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		

### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	306,260

(注) 保有自己株式数の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主に対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。配当政策は、平成13年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めて、実行してきましたが、当連結会計年度より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行いたします。

また、株式消却については、グループキャッシュマネジメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の2ヶ月分と定め、連結会計年度末時点のキャッシュポジションが、それを上回る場合は、剰余部分（グループ月商の2ヶ月分を超える部分）を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。役員賞与は連結当期純利益の2%と定めています。

ストックオプションについては、過去7回実施してきましたが、次の理由から当連結会計年度より中止しています。ただし、今後も中長期的な企業価値拡大に対するインセンティブ制度を拡充していきます。

業績向上へのより効果的なインセンティブとして、幹部社員に対しては業績連動型年棒制度を、一般社員に対しては業績連動型賃金制度を整備してきたこと。

未行使の割合が高く、現時点においてはインセンティブとして効果的に機能していないこと。

平成19年3月期以降のストックオプションの費用化に伴い経営成績への直接的な影響が見込まれること。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

当事業年度の中間配当については、平成17年11月7日開催の取締役会において決議しております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	4,800	4,470	4,380	4,500	4,230
最低(円)	2,685	2,090	2,665	3,350	3,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月

最高(円)	3,960	3,990	4,030	4,220	4,230	4,120
最低(円)	3,660	3,590	3,730	3,780	3,690	3,760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	西 本 甲 介	昭和33年3月1日生	昭和59年9月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 人事部長 平成8年7月 専務取締役就任 人事部長兼経理部長 平成10年4月 専務取締役 本社部門管掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED最高経営責任者兼会長 平成11年11月 代表取締役社長就任(現任) 事業部門管掌 平成12年2月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年4月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング(現株式会社メイテックフィルターズ)代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長 平成12年12月 代表取締役社長 事業部門管掌、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年4月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当、株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役会長、株式会社ジャパンキャスト代表取締役会長、株式会社スリーディーテック代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門担当 平成15年8月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室担当 平成15年11月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・コーポレートアラーム準備室・リクルートセンター担当 平成16年2月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)事業部門・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当 平成16年6月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当(現任) 平成17年1月 代表取締役社長 CEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長 平成18年4月 代表取締役社長 メイテックグループCEO(最高経営責任者)(現任)、派遣事業グループCEO(最高経営責任者)兼エンジニアリングソリューション事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、メイテックCEO(最高経営責任者)兼COO(最高執行責任者)・リクルートセンター・コーポレートソーシャルレスポンスピリティ室担当	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役		福田 完 次	昭和34年7月28日生	<p>平成2年1月 当社入社</p> <p>平成8年6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成9年9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長</p> <p>平成11年2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長</p> <p>平成12年1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長</p> <p>平成14年2月 取締役 グローバルアライアンスプロジェクト担当</p> <p>平成15年4月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター、総務部担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任)</p> <p>平成15年9月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター、リクルートセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長(現 明達科(上海)科技有限公司)(現任)</p> <p>平成16年7月 取締役 執行役員、グローバルアライアンスセンター担当、グローバルアライアンスセンター長、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成16年11月 取締役、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)諮詢有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p> <p>平成18年4月 取締役 グローバル事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックグローバルソリューションズ代表取締役社長、明達科(上海)科技有限公司 董事長、浙江明達科網新科技培訓有限公司 董事長、明達科(大連)科技培訓有限公司 董事長、明達科(広州)科技培訓有限公司 董事長(現任)</p>	77
取締役		國分 秀 世	昭和34年10月20日生	<p>昭和57年4月 当社入社</p> <p>平成15年4月 執行役員(現任)、カスタマーリレーションセンター長兼広報部長</p> <p>平成15年6月 取締役就任(現任) 執行役員、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年6月 取締役 執行役員、事業部門、カスタマーリレーションセンター、広報部、社長室担当、カスタマーリレーションセンター長、広報部長兼社長室長</p> <p>平成16年11月 取締役 執行役員、事業部門、広報部、社長室担当、広報部長兼社長室長</p> <p>平成18年4月 取締役 執行役員、派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)(現任)、事業部門、広報部、社長室、カスタマーリレーションセンター担当(現任)</p>	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
取締役		村山 敏彦	昭和30年3月26日生	昭和62年1月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィルダーズ)取締役(出向) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長(現任) 取締役就任(現任) 株式会社ジャパンアウトソーシング代表取締役社長 取締役 派遣事業グループ副CEO(副最高経営責任者)(現任)、株式会社メイテックフィルダーズ代表取締役社長	29
取締役		米田 洋	昭和29年6月16日生	昭和53年4月 昭和63年10月 平成6年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年4月	株式会社日本リクルートセンター(現 株式会社リクルート)入社 東京通信技術部長兼技術サービス部長兼デジタルネットワーク部長 関西人材総合サービス事業部事業部長 株式会社リクルートエイブリック(現 株式会社リクルートエージェント)取締役 株式会社リクルートエイブリック常務取締役 取締役就任(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長(現任) 取締役 キャリアサポート事業グループCEO(最高経営責任者)(現任)、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社代表取締役社長	2
取締役 (非常勤)		梅田 厚彦	昭和19年5月22日生	昭和45年5月 平成7年6月 平成8年6月 平成9年9月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年7月	通商産業省入省 北海道通商産業局長 日中経済協会専務理事 高圧ガス保安協会理事 北海道ガス株式会社常務取締役 取締役就任(現任) 財団法人エンジニアリング振興協会理事(現任)	16
監査役 (常勤)		高峰 由則	昭和23年9月17日生	昭和57年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成11年2月 平成12年1月 平成13年11月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年11月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 取締役就任 事業推進部長 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 取締役 企画部担当兼企画部長 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長 取締役 経営企画部・経理部・財務部担当、経営企画部長兼財務部長 取締役 執行役員、経営企画部、経理部、財務部、テクノセンター担当、経営企画部長兼財務部長 取締役 執行役員、経営企画部、経理部、財務部担当、経営企画部長兼財務部長 取締役 執行役員、経営企画部・Financial & Accounting Center担当、経営企画部長 取締役 執行役員、経営企画部担当、Financial & Accounting Center 担当 取締役 執行役員、Financial & Accounting Center 担当 常勤監査役就任(現任)	56
監査役 (非常勤)		斎藤 雅俊	昭和26年3月6日生	昭和51年8月 昭和55年6月 平成7年9月 平成9年6月 平成14年4月 平成17年1月	公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 税理士登録 公認会計士辻会計事務所副所長 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 監査役就任(現任) 辻・本郷税理士法人、社員、副所長 税理士斎藤雅俊事務所開業	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
監査役 (非常勤)		渡部 博	昭和40年12月24日生	平成3年10月 平成7年7月 平成15年1月 平成17年6月	青山監査法人(現 中央青山監査法人)入所 公認会計士登録、公認会計士辻会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所 公認会計士渡部博事務所開業 監査役就任(現任)	

- (注) 1 取締役梅田厚彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役斎藤雅俊、渡部博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。  
 執行役員は取締役兼務者を除き6名であり、以下のとおりであります。(記載の順序は執行役員の序列を示すものではありません。)

(執行役員) 小笠原昭喜 社長付グループHS戦略推進担当  
 亀澤茂雄 人事部、総務部、テクノセンター担当  
 長沼秀知 経営情報部、Financial & Accounting Center、監査室、ISO推進室担当  
 永坂英宣 事業部門(ECマネージメント系主担当)、ECサポートセンター、ITサービスセンター、メイシステムセンター担当  
 下村浩二 Gateway推進センター、グループGateway推進担当、Gateway推進センター長  
 柳沢智 キャリアサポートセンター、グループキャリアサポート推進担当、キャリアサポートセンター長

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
寺尾豊喜	昭和25年3月7日生	昭和56年7月 平成7年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年11月 当社入社 取締役 取締役執行役員 株式会社スリーディーテック代表取締役社長 株式会社ジャパンアウトソーシング(現 株式会社メイテックフィルダーズ)取締役(現任)	55
清水三七雄	昭和36年3月7日	昭和60年3月 昭和63年4月 平成2年4月 平成8年7月 平成17年10月 東京大学法学部卒業 最高裁判所司法研修所入所(第42期) 弁護士登録(東京弁護士会)、河合・竹内・西村・井上法律事務所(現 さくら共同法律事務所)入所 さくら共同法律事務所パートナー弁護士 清水三七雄法律事務所設立	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、株主重視の経営を行うことを、コーポレート・ガバナンスの基本としています。企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたるのが、持続的かつ継続的な株主利益に即した経営であると考えます。したがって、経営の意思決定が株主重視の観点からなされているかどうかをチェックし、そうでない場合は修正できる経営体制を、常に強化していくことが当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方です。

### (2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

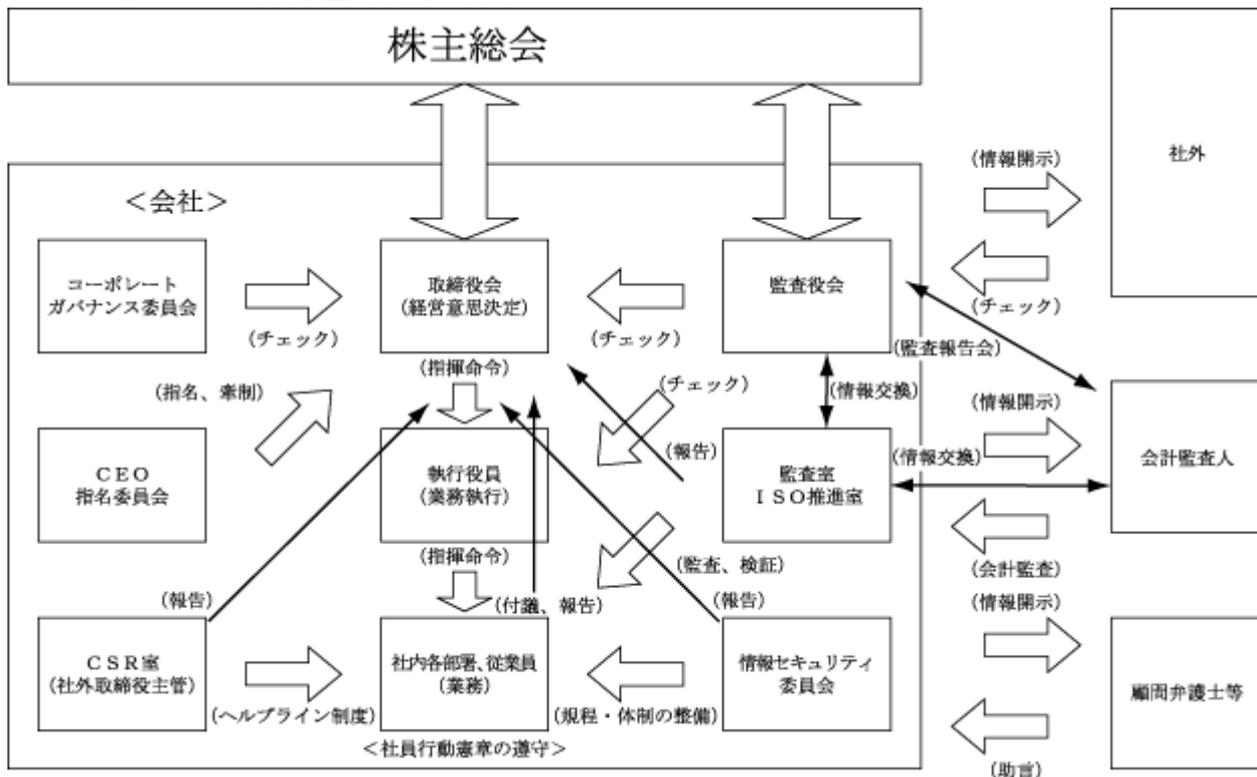
会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
(メイトック単体の状況)

- (a) 当社は監査役制度を採用しています。
- (b) 社外監査役を2名選任しています。社外取締役については、1名を選任しています。
- (c) 役員報酬については、取締役会において決定した規定に基づいており、第30回定時株主総会より報酬も開示しています。
- (d) 監査役の独立性を保つため、監査役には役員賞与を支給していません。
- (e) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。
- (f) 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (g) 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各執行役員が業務執行にあたります。また、取締役会の意思決定には社外監査役2名を加えた3名の監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- (h) 平成16年3月期より、取締役全員によって構成され社外取締役を委員長とするコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、半期ごとに取締役会の意思決定プロセスのレビューを行っています。
- (i) 内部統制を強化する目的の一つとして、社外への情報開示を強化しています。ウェブサイトを活用し、主要な経営情報、営業情報はすべて開示しているだけでなく、半期に1回の投資家向けIR説明会は、CEOが直接実行しています。
- (j) 「ヘルプライン制度(社内通報制度)」の主管部署であり、企業の社会的責任について内部牽制機能を持つCSR室を設置しています。(社外取締役が主管しています。)
- (k) 会計監査人は、監査法人トーマツです。2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所に法的な問題はすべて助言を得て対処しています。
- (l) 社員行動憲章を制定し、実践を推進しています。
- (m) 会社機関に業務執行及び経営の監視の仕組みを組み込み、内部統制システムを整備するとともに内部監査部門(内部監査室、ISO推進室)が検証した業務の適切性・有効性に関する重要な事項が取締役へ報告される体制、及び重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制を整備しており、リスクの把握及び統制に努めています。
- (n) 個人情報の保護については、情報セキュリティ委員会を設置し、当期中にプライバシーマークの取得を予定しております。さらに個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進するとともに、個人情報保護方針の公開を行っています。

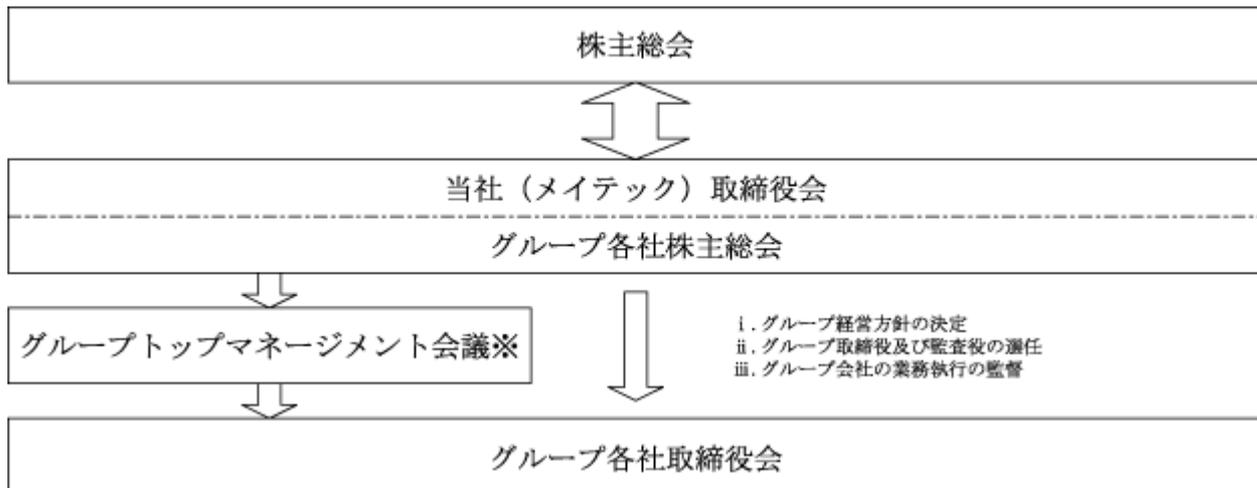
(グループ各社の状況)

- (a) 在外子会社を除く全ての子会社に監査役制度を採用しています。
- (b) 親会社から取締役を派遣しています。(アポロ技研株式会社については株式会社メイテックフィルダーズから取締役の派遣を行っています。)
- (c) 親会社との兼務の役員の報酬は支払っていません。
- (d) 在外子会社を除き親会社から監査役を派遣を行っています。また、兼務監査役には報酬を支給していません。
- (e) 役員退職慰労金制度は、平成14年3月期に廃止しています。(平成14年3月以降にグループ会社となった、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社及びアポロ技研株式会社については、平成18年3月期までに凍結しています。)
- (f) 社外役員の専従スタッフは配置していません。
- (g) 取締役会において経営の意思決定を行い、それに基づいて、各取締役が業務執行にあたります。さらに一部の子会社においては執行役員制度を導入しており、業務執行の一層の効率化及び権限の明確化を図っています。また、取締役会の意思決定には、監査役にすべての情報が開示され、コーポレート・ガバナンスの観点からの適格性がチェックされる体制です。こうしたチェック機能重視の観点から、監査役には、社内のすべての会議に参加する権限があります。
- (h) グループトップマネジメント会議の設置、グループ機能別CEOの選任による体制に基づきグループ全体のコーポレート・ガバナンスを確立できる体制の構築を図っています。
- (i) 連結ベースの開示を行っており、親会社における情報開示によりグループ全体の情報を積極的に開示しています。
- (j) 在外子会社を除く100%出資のグループ会社にグループヘルプライン制度を制定し、グループ全体として社会的責任を全うすべく内部牽制機能を強化しています。
- (k) 会計監査人は設置しておりませんが、親会社における会計監査人である監査法人トーマツに親会社の連結決算の一環としての調査を受けております。また法的な問題についても親会社の2名の顧問弁護士と2つの弁護士事務所にすべて助言を得て対処しています。
- (l) メイテック社員行動憲章をグループ全体で共有するための準備に取り組んでいます。
- (m) 在外子会社を除く100%出資のグループ会社に対して、親会社の監査室が内部監査を行っており、親会社から派遣された監査役により、グループで統一された監査報告体制をとっています。
- (n) 個人情報の管理体制の構築や情報漏洩に対するセキュリティ強化に継続的に取り組んでおり、個人情報保護法等に則った規程・体制の整備を推進しています。(日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は既にプライバシーマークを取得しています。)

当社単体の体制及び整備状況の模式図



グループ会社の体制及び整備状況の模式図



グループ各社社長によって構成され、グループ経営戦略を共有するとともに、グループ全体のガバナンスを強化する会議。隔月開催。

当社の内部監査体制は、各種コンプライアンス、業務及び会計等に関する内部監査と業務システム維持のためのISOに関する監査とを定期的に行い、各部署に対して業務改善に向けての助言を行う体制を採っています。各々の主管は監査室（3名）とISO推進室（3名）が担当しており、両部署間にて有用な情報交換等の相互連携をはかっています。

監査役はすべての会議への参加権限を有し、重要な会議等への参加、往査、ヒアリング等を通じて経営の状況を把握するなどの業務執行及び経営の監視活動を実践しています。また、監査役会は経営意思決定や業務執行についてコーポレート・ガバナンスの観点からの適格性等を中心に審議を行い、取締役会等で適宜に助言または勧告を行います。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

当社は、証券取引法に基づく会計監査及び旧商法特例法に基づく会計監査を監査法人トーマツに委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないようにしております。

当社は、同監査法人との間で旧商法特例法に基づく会計監査と証券取引法に基づく会計監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した会計士の氏名	
指定社員 業務執行社員	宮坂 泰行 海老原 一郎
監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	4名
会計士補	3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係その他利害関係の概要一切ありません。

CEO指名委員会制度(委員長：社外取締役)の概要

CEOとして最適格者を選定する仕組みとして、CEO指名委員会制度を平成17年4月より導入しています。現任CEOを除く全取締役をメンバーとし、取締役改選期の前年の12月に開催し、委員会メンバーの互選によりCEO兼代表取締役を改選しています。

また、取締役については、互選されたCEO兼代表取締役が指名起案することとしています。

(3)当社の役員報酬及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容(平成18年3月期分)

(a)取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	116,101千円
監査役	5名	36,306千円

(注) 報酬限度額 取締役：月額 25,000千円、監査役：月額 4,000千円

(b)使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

21,000千円 (使用人分賞与はありません)

(c)利益処分による取締役への賞与金の支給額

取締役	94,000千円
-----	----------

(d)当社では、個別の役員報酬額を次のとおりとしております。

CEO(最高経営責任者)	月額	3,000千円
COO(最高業務執行責任者)	月額	2,500千円
取締役	月額	2,000千円
社外取締役	月額	500千円
監査役	月額	2,000千円
社外監査役	月額	500千円

(注)CEOとCOOを兼務する場合は、CEOの報酬額を適用する。

該当期における連結営業利益総額が100億円を下回り、かつ連結営業利益率が10%を下回った場合には、次年度における上記役員報酬額を一律10%減額する。

諸手当として、通勤、転勤に関する手当を別途支給する。

使用人を兼務する取締役は、使用人分の給与を含む。(使用人を兼務する取締役の使用人分の賞与は廃止)

なお、決算賞与金については、その総額を連結当期純利益の2%とし、各取締役の個別の業績に基づいて分配します。

また、役員退職慰労金制度については、平成14年3月期に廃止しております。

監査報酬等の内容

当社の監査人である監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報	22,000千円
--	----------

酬の金額

上記以外の業務に基づく報酬の金額

1,000 千円

なお、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務以外で、報酬を支払った業務は、四半期決算に関する相談業務であります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		18,261,017		19,375,399	
2 受取手形及び売掛金		13,228,201		13,355,781	
3 有価証券		2,040,576		2,030,899	
4 たな卸資産		1,035,922		803,212	
5 繰延税金資産		2,573,506		2,603,384	
6 その他		1,087,058		987,790	
7 貸倒引当金		116,783		29,583	
流動資産合計			38,109,499		39,126,885
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物及び構築物		11,281,455		10,577,284	
2 工具器具備品		899,235		698,019	
3 土地	(注2)	3,906,306		3,908,629	
4 その他		22,546		31,249	
有形固定資産合計		16,109,544	(23.4)	15,215,182	(22.7)
(2) 無形固定資産					
1 営業権		1,856,212		1,119,325	
2 連結調整勘定		5,206,435		5,110,361	
3 その他		815,460		815,069	
無形固定資産合計		7,878,107	(11.5)	7,044,756	(10.5)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,612,000		1,613,806	
2 繰延税金資産		1,953,754		2,241,880	
3 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598		629,598	
4 その他	(注3)	1,389,939		1,319,929	
5 貸倒引当金		7,561		6,719	
投資その他の資産合計		6,577,731	(9.6)	5,798,494	(8.6)
固定資産合計			30,565,383		28,058,433
資産合計			68,674,883		67,185,318
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金				52,599		
2 未払費用		7,852,232		7,923,567		
3 未払法人税等		1,864,930		3,500,413		
4 未払消費税等		713,750		633,050		
5 海外事業損失引当金		95,247				
6 その他		4,150,749		2,711,605		
流動負債合計			14,676,910	21.4	14,821,236	22.0
固定負債						
1 退職給付引当金		4,596,943		5,429,933		
2 役員退職慰労引当金		53,975				
3 その他		57,823		74,361		
固定負債合計			4,708,742	6.8	5,504,294	8.2
負債合計			19,385,653	28.2	20,325,531	30.2
(少数株主持分)						
少数株主持分			71,245	0.1	191,587	0.3
(資本の部)						
資本金	(注4)		16,825,881	24.5	16,825,881	25.0
資本剰余金			15,480,579	22.5	15,480,579	23.0
利益剰余金			19,610,778	28.5	16,227,580	24.2
土地再評価差額金	(注2)		944,397	1.3	944,397	1.4
その他有価証券評価差額金			160,380	0.2	287,151	0.4
為替換算調整勘定			34,371	0.0	10,821	0.0
自己株式	(注5)		1,880,867	2.7	1,197,775	1.7
資本合計			49,217,984	71.7	46,668,199	69.5
負債、少数株主持分 及び資本合計			68,674,883	100.0	67,185,318	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			79,120,397	100.0	83,223,638	100.0
売上原価			54,460,047	68.8	56,685,125	68.1
売上総利益			24,660,350	31.2	26,538,512	31.9
販売費及び一般管理費	(注1)		12,371,055	15.7	14,053,412	16.9
営業利益			12,289,294	15.5	12,485,099	15.0
営業外収益						
1 受取利息		29,203			36,634	
2 受取配当金		5,566			9,802	
3 有価証券売却益					23,385	
4 投資事業組合運用益					29,734	
5 賃貸収入		14,976			13,911	
6 雑益		37,346	87,092	0.1	24,094	137,562
営業外費用						
1 支払利息		1			2,753	
2 持分法による投資損失		113,595			15,153	
3 コミットメントライン 手数料		21,380			21,144	
4 有価証券売却損					5,942	
5 投資事業組合運用損		9,743				
6 雑損		41,087	185,808	0.2	14,936	59,929
経常利益			12,190,578	15.4		12,562,731
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	236,578			55,797	
2 投資有価証券売却益		11,644				
3 関係会社株式売却益		106,435				
4 貸倒引当金戻入益		1,831			1,306	
5 会員権清算益					53,066	
6 保険解約益		36,443			70	
7 受取保険金		150				
8 海外事業整理益	(注5)				326,682	
9 海外事業損失引当金 戻入益					100,731	
10 その他			393,083	0.5	1,030	538,686
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	347,402			16,849	
2 固定資産除却損	(注4)	526,711			175,525	
3 投資有価証券評価損		15,746			1,127,940	
4 たな卸資産除却損					850	
5 会員権清算損					19,111	
6 会員権評価損		19,500			2,550	
7 解約違約金		14,681			5,933	
8 前受金整理修正差額		14,321				
9 営業権減損損失	(注6)	874,687			886,547	
10 海外事業整理損	(注6)	770,923				
11 海外事業損失引当金 繰入額		98,931	2,682,904	3.4		2,235,307
税金等調整前当期純利益			9,900,757	12.5		10,866,110
法人税、住民税 及び事業税		4,788,063			5,984,304	
法人税等調整額		397,314	5,185,377	6.5	399,780	5,584,523
少数株主利益(損失)			7,581	0.0		20,595
当期純利益			4,707,798	6.0		5,302,182

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			8,665,504		15,480,579
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の 発行		6,819,620	6,819,620		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損			4,544		
資本剰余金期末残高			15,480,579		15,480,579
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			20,879,672		19,610,778
利益剰余金増加高					
当期純利益			4,707,798		5,302,182
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,808,091		2,843,659	
2 役員賞与		138,728		102,500	
3 自己株式処分差損		30,907		7,689	
4 自己株式消却額		2,998,965	5,976,691	5,731,532	8,685,381
利益剰余金期末残高			19,610,778		16,227,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		9,900,757	10,866,110
減価償却費		1,139,206	1,192,690
連結調整勘定償却額		133,498	271,674
営業権減損損失		1,264,351	886,547
営業権償却		30,000	30,000
投資有価証券評価損		15,746	1,127,940
会員権評価損		19,500	2,550
退職給付引当金の増減額(減少：)		677,641	773,417
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		4,070	45,635
貸倒引当金の増減額(減少：)		43,095	75,575
海外事業損失引当金の増減額(減少：)		95,247	95,247
受取利息及び受取配当金		34,769	46,437
支払利息		1	2,753
為替差損益(益：)		60,310	25,081
有価証券売却益			23,385
有価証券売却損			5,942
投資有価証券売却益		11,644	55,797
固定資産売却損		110,823	16,849
固定資産除却損		640,564	148,870
持分法による投資損益(益：)		113,595	15,153
投資事業組合運用損益(益：)		9,743	29,734
関係会社株式売却益		106,435	
会員権清算益			53,066
会員権清算損			19,111
保険解約益		36,443	70
その他			50,865
売上債権の増減額(増加：)		642,408	192,831
たな卸資産の増減額(増加：)		560,391	321,301
その他流動資産の増減額(増加：)		107	57,382
仕入債務の増減額(減少：)		116	3,437
未払消費税等の増減額(減少：)		286,583	86,594
未払費用の増減額(減少：)		303,925	1,430
その他流動負債の増減額(減少：)		1,505,632	1,494,832
役員賞与の支払額		138,728	102,500
小計		12,360,048	13,636,403

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		190,337	44,709
利息の支払額		1	2,753
法人税等の支払額		7,333,121	4,284,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,217,264	9,393,947
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		800,000	1,001,000
定期預金の払戻による収入		1,200,000	413,000
有価証券の取得による支出		551,748	599,875
有価証券の売却による収入		400,000	415,668
有形固定資産の取得による支出		304,584	247,329
有形固定資産の売却による収入		1,098,799	3,218
無形固定資産の取得による支出		410,818	285,723
無形固定資産の売却による収入		1,570	
投資有価証券の売却による収入		123,164	184,177
投資その他の資産の取得による支出		228,253	122,616
投資その他の資産の売却による収入		389,442	280,150
貸付金の回収による収入			1,147
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の取得による支出	(注2)		39,394
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入	(注3)	80,174	
投資事業組合からの分配による収入			104,554
その他			16,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		997,747	877,523
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			20,000
長期借入金の返済による支出			214,702
自己株式の取得による支出		2,318,188	5,111,926
自己株式の売却による収入		255,448	55,796
長期未払金の返済による支出		344,527	
少数株主からの払込による収入		5,205	
親会社による配当金の支払額		2,806,948	2,842,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,209,010	8,133,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,275	31,759
現金及び現金同等物の増減額(減少： )		988,725	414,391
現金及び現金同等物の期首残高		11,226,351	16,861,048
連結範囲の変更による期首残高増加額		4,645,971	
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	16,861,048	17,275,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>平成16年10月1日に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を実施し、同社は当社の完全子会社になっております。日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化に伴い、その子会社である日本キャリア・マスターズ株式会社、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が子会社になっております。 また、Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)が子会社になったことに伴い、その子会社であるNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)、</p>	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、平成17年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。 アポロ技研株式会社は、平成17年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。 また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。 株式会社ジャパンアウトソーシングは、平成18年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。 明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により平成17年12月に新規設立しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)、Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) が子会社になりました。Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) は海外事業の整理 (リストラ) に伴い、Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク : 持株会社) が保有していた同社の株式を、同社の事業年度末日から連結会計年度末日までの間に売却しております。このため、連結会計年度末日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社については、平成17年3月10日付にて日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社からの株式譲渡により、当社の子会社になっております。</p> <p>明達科 (大連) 科技培訓有限公司は、平成16年11月9日付にて新規設立をいたしました。</p> <p>損益のみを連結している会社 (1社) 株式会社メイサービス 株式会社メイサービスは、MBO (マネジメントバイアウト) の手法により設立された株式会社エムエスホールディングスに対して、当社が保有していた株式会社メイサービスの株式を平成17年3月31日付にて全て売却しております。ただし、株式の売却日が連結会計年度末日のため、損益のみ連結対象に含めております。</p>	<p>損益のみを連結している会社 (1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成17年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。ただし、当連結会計年度内に合併されたため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社(7社)</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社</p> <p>Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)</p> <p>Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク)</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>日本キャリア・マスターズ株式会社は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社(1社)</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>Novations Training Solutions, Inc. (ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) は、平成16年9月30日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、平成16年7月1日付にて浙江浙大網新科技股份有限公司と合併にて新規設立いたしました。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3)連結調整勘定相当額については、20年間の均等償却を行います。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名</p> <p>Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)</p> <p>Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)</p> <p>Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名</p> <p>Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)</p> <p>Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州)</p> <p>Novations Performance Solutions,Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)</p> <p>明達科(上海)科技有限公司</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司</p> <p>上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7 ~ 50 年</p> <p>工具器具備品 3 ~ 15 年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>海外事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として流動負債のその他に計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左   ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却の方法及び期間	連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで一括掲記しておりました無形固定資産のうち、営業権が総資産額の100分の1以上となったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業権は60,000千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,335,212千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円
注3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 31,409千円	注3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 20,136千円
注4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式38,404,055株であります。	注4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式36,841,855株であります。
注5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。	注5 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 4,989,323千円 退職給付費用 97,219千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,070千円 地代家賃 705,391千円 減価償却費 1,062,243千円 連結調整勘定償却額 133,498千円	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 5,779,321千円 退職給付費用 159,297千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,778千円 地代家賃 717,310千円 減価償却費 1,093,669千円 連結調整勘定償却額 271,674千円 研究開発費 47,145千円
注2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,216千円 工具器具備品 234,132千円 無形固定資産(その他) 1,229千円	注2
注3 固定資産売却損 工具器具備品 346,402千円 附帯費用 1,000千円 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー(ブガッティ・ロワイヤル)を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。	注3 固定資産売却損 工具器具備品 16,849千円
注4 固定資産除却損 建物及び構築物 58,767千円 工具器具備品 36,894千円 有形固定資産(その他) 53千円 附帯費用 48,841千円 無形固定資産(その他) 382,153千円 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。	注4 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102千円 工具器具備品 44,349千円 有形固定資産(その他) 4,974千円 附帯費用 26,655千円 無形固定資産(その他) 23,443千円
注5	注5 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。
注6 営業権減損損失及び海外事業整理損 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の損失であります。 存続する事業に関する営業権の減損について、営業権減損損失を計上しております。 事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しております。 なお、海外事業整理損に含まれる営業権の減損損失は389,664千円であります。	注6

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,261,017千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,600,000千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>200,031千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>16,861,048千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,261,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031千円	現金及び現金同等物	16,861,048千円	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>19,375,399千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,200,000千円</td></tr> <tr><td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td><td>100,040千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>17,275,439千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,375,399千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040千円	現金及び現金同等物	17,275,439千円														
現金及び預金勘定	18,261,017千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,600,000千円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	200,031千円																														
現金及び現金同等物	16,861,048千円																														
現金及び預金勘定	19,375,399千円																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000千円																														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040千円																														
現金及び現金同等物	17,275,439千円																														
<p>注2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社並びにその子会社である以下の5社を連結したことにより増加した連結開始時点での資産及び負債の内容は次のとおりであります。 なお、株式交換のための支出はありません。 (連結対象となった日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社5社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：持株会社) Novations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク：デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd.(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) Novations Training Solutions, Inc.(ノベーションズ・トレーニング・ソリューションズ・インク) (増加した資産及び負債の内容)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>7,587,344千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,145,024千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>13,732,368千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>5,035,979千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>99,258千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>5,135,237千円</td></tr> </table>	流動資産	7,587,344千円	固定資産	6,145,024千円	資産合計	13,732,368千円	流動負債	5,035,979千円	固定負債	99,258千円	負債合計	5,135,237千円	<p>注2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアポロ技研株式会社並びにその子会社である上海阿波馬可技研有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアポロ技研株式会社の株式の取得価額とアポロ技研株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>611,065千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>123,307千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>175,305千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>236,048千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>219,080千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>136,749千円</td></tr> <tr><td>アポロ技研株式会社の株式の取得価額</td><td>317,800千円</td></tr> <tr><td>アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物</td><td>278,406千円</td></tr> <tr><td>差引：アポロ技研株式会社取得のための支出</td><td>39,394千円</td></tr> </table>	流動資産	611,065千円	固定資産	123,307千円	連結調整勘定	175,305千円	流動負債	236,048千円	固定負債	219,080千円	少数株主持分	136,749千円	アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800千円	アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406千円	差引：アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394千円
流動資産	7,587,344千円																														
固定資産	6,145,024千円																														
資産合計	13,732,368千円																														
流動負債	5,035,979千円																														
固定負債	99,258千円																														
負債合計	5,135,237千円																														
流動資産	611,065千円																														
固定資産	123,307千円																														
連結調整勘定	175,305千円																														
流動負債	236,048千円																														
固定負債	219,080千円																														
少数株主持分	136,749千円																														
アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800千円																														
アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406千円																														
差引：アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394千円																														
<p>注3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社メイサービス(平成17年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>253,291千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>2,330千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>255,621千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>50,330千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>1,727千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>52,057千円</td></tr> </table>	流動資産	253,291千円	固定資産	2,330千円	資産合計	255,621千円	流動負債	50,330千円	固定負債	1,727千円	負債合計	52,057千円	<p>注3</p>																		
流動資産	253,291千円																														
固定資産	2,330千円																														
資産合計	255,621千円																														
流動負債	50,330千円																														
固定負債	1,727千円																														
負債合計	52,057千円																														
<p>注4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社と株式交換を行ったことにより、資本剰余金が6,819,620千円増加しました。</p>	<p>注4</p>																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> <td style="text-align: right;">9,595</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> <td style="text-align: right;">8,095</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> <td style="text-align: right;">362</td> <td style="text-align: right;">1,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,412千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,250	4,345	9,595	減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095	期末残高相当額	1,137	362	1,499	1年以内	1,412千円	1年超	87千円	計	1,499千円	支払リース料	2,498千円	減価償却費相当額	2,498千円	未経過リース料		1年以内	680千円	計	680千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;"></th> <th style="text-align: center;">建物 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(そ の他) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> <td style="text-align: right;">64,297</td> <td style="text-align: right;">85,394</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: right;">39,523</td> <td style="text-align: right;">42,942</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> <td style="text-align: right;">3,982</td> <td style="text-align: right;">24,774</td> <td style="text-align: right;">42,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,879千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,573千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,799千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	15,408	5,688	64,297	85,394	減価償却累計額相当額	1,712	1,706	39,523	42,942	期末残高相当額	13,696	3,982	24,774	42,452	1年以内	14,879千円	1年超	27,573千円	計	42,452千円	支払リース料	8,799千円	減価償却費相当額	8,799千円	未経過リース料	
	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	5,250	4,345	9,595																																																														
減価償却累計額相当額	4,112	3,983	8,095																																																														
期末残高相当額	1,137	362	1,499																																																														
1年以内	1,412千円																																																																
1年超	87千円																																																																
計	1,499千円																																																																
支払リース料	2,498千円																																																																
減価償却費相当額	2,498千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年以内	680千円																																																																
計	680千円																																																																
	建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産(そ の他) (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額相当額	15,408	5,688	64,297	85,394																																																													
減価償却累計額相当額	1,712	1,706	39,523	42,942																																																													
期末残高相当額	13,696	3,982	24,774	42,452																																																													
1年以内	14,879千円																																																																
1年超	27,573千円																																																																
計	42,452千円																																																																
支払リース料	8,799千円																																																																
減価償却費相当額	8,799千円																																																																
未経過リース料																																																																	

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	420,100	693,116	273,015
債券			
国債・地方債等			
社債	99,966	100,326	360
その他			
その他	499,893	503,403	3,510
小計	1,019,959	1,296,845	276,885
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	46,394	44,340	2,054
債券			
国債・地方債等			
社債	99,059	98,899	160
その他			
その他	1,548,974	1,537,173	11,801
小計	1,694,429	1,680,413	14,015
合計	2,714,388	2,977,258	262,870

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
523,164	11,644	

## 3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,208,822
投資事業組合	466,496

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託		1,100,043	100,000	
合計		1,200,043	200,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式15,746千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	448,922	965,326	516,404
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	650,369	651,733	1,364
小計	1,099,291	1,617,059	517,768
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	4,553	4,437	116
債券			
国債・地方債等			
社債	199,089	195,415	3,674
その他			
その他	1,400,174	1,379,165	21,008
小計	1,603,817	1,579,018	24,799
合計	2,703,108	3,196,077	492,969

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
599,845	79,182	5,942

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	66,647
投資事業組合	381,980

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債		100,000	100,000	
その他				
その他				
投資信託		1,000,069	200,000	
合計		1,100,069	300,000	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券(その他有価証券で時価のない株式1,127,940千円)の減損処理を行っております。有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には著しく下落したものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を判断し、回復可能性のない銘柄を対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動リスクに備えるために行っており、投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避する目的で利用いたします。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当該取引は信用度の高い大手金融機関との契約であり、取引先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引を利用している当該連結子会社では、デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、取締役会の承認を得て、所定の部署が管理を行い、定例取締役会にて報告しております。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年 3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	種類	契約額等（千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	1,791,000		207,483	207,483

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、在外連結子会社に対する貸付金をヘッジ対象としたものであり、当該取引を利用している連結子会社の個別財務諸表上にて振当処理を行っているものであります。

当連結会計年度（平成18年 3月31日）

当連結会計年度末におけるデリバティブ取引はありません。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、平成16年1月1日付にて厚生年金基金から企業年金基金へ制度移行しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の連結子会社は、個々の業績に応じて退職支給額が決定される退職一時金制度を設けていましたが、平成17年3月31日付で制度見直しのため、同制度を廃止しております。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しており、また、企業年金基金はメイテック企業年金基金を有しております。</p>

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	11,003,862千円	12,111,643千円
ロ 年金資産	4,017,984千円	4,375,907千円
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	6,985,877千円	7,735,736千円
ニ 未認識数理計算上の差異	2,412,088千円	2,325,650千円
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	23,154千円	19,847千円
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	4,596,943千円	5,429,933千円

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。		同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用(注)	884,342千円	919,781千円
ロ 利息費用	199,929千円	219,644千円
ハ 期待運用収益	56,070千円	60,269千円
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	364,005千円	394,846千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	3,307千円	3,307千円
ヘ 確定拠出金への掛金の拠出額	70,751千円	118,653千円
ト 中小企業退職金共済制度への 掛金の拠出額	2,334千円	2,292千円
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ ト)	1,461,984千円	1,591,640千円

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。		同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	1.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)	同左

[前へ](#)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与	2,128,022千円	2,080,305千円
未払賞与に係る法定福利費	228,341千円	231,565千円
退職給付引当金	1,776,147千円	2,173,593千円
未払事業税	116,936千円	251,550千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	66,582千円	517,758千円
会員権評価損	46,219千円	23,732千円
営業権減損損失	402,491千円	684,071千円
海外事業整理損	276,848千円	千円
海外事業損失引当金	36,901千円	千円
その他有価証券評価差額金	5,606千円	9,945千円
その他	408,122千円	768,654千円
繰延税金資産小計	5,540,794千円	6,789,751千円
評価性引当額	872,600千円	1,726,045千円
繰延税金資産合計	4,668,193千円	5,063,706千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	126,342千円	218,426千円
その他	14,590千円	14千円
繰延税金負債合計	140,932千円	218,441千円
繰延税金資産の純額	4,527,260千円	4,845,265千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,573,506千円	2,603,384千円
固定資産 繰延税金資産	1,953,754千円	2,241,880千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.3%	1.0%
住民税均等割	1.7%	1.5%
評価性引当額	9.2%	7.9%
連結調整勘定償却額	0.5%	2.5%
持分法による投資損益	1.0%	0.0%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.3%	51.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	74,538,412	2,510,448	2,071,535	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	2,926		16,326	19,253	(19,253)	
計(千円)	74,541,339	2,510,448	2,087,862	79,139,650	(19,253)	79,120,397
営業費用(千円)	61,705,568	2,794,399	2,216,889	66,716,857	114,245	66,831,102
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,835,770	283,950	129,026	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産(千円)	67,148,584	3,425,186	11,484,749	82,058,519	(13,383,636)	68,674,883
減価償却費(千円)	1,021,081	62,848	55,276	1,139,206		1,139,206
資本的支出(千円)	638,298	105,019	39,432	782,750		782,750

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ピーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、当連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業

研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業

アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,206,435千円であります。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計(千円)	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用(千円)	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産(千円)	71,758,611	2,631,083	9,247,399	83,637,094	(16,451,776)	67,185,318
減価償却費(千円)	1,028,937	60,763	102,989	1,192,690		1,192,690
資本的支出(千円)	371,401	53,038	13,274	437,714		437,714

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業内容

アウトソーシング・・・エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業  
 研修事業・・・研修、コンサルティング、研修用教材販売事業  
 アウトプレースメント・・・再就職支援事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361 千円であります。

4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)						
計(千円)	76,604,578	2,510,448	5,370	79,120,397		79,120,397
営業費用(千円)	63,867,057	2,794,399	36,147	66,697,604	133,498	66,831,102
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,737,520	283,950	30,776	12,422,793	(133,498)	12,289,294
資産(千円)	70,081,996	3,324,866	124,592	73,531,455	(4,856,571)	68,674,883

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 133,498千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,206,435千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本	北米	中国	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高(千円)	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間内部売上高又は振替高(千円)			26,343	26,343	(26,343)	
計(千円)	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用(千円)	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失( )(千円)	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産(千円)	69,753,033	2,436,535	358,144	72,547,713	(5,362,395)	67,185,318

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定 5,110,361 千円であります。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	2,510,448	5,370	2,515,819
連結売上高(千円)			79,120,397
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	3.1	0.0	3.1

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中国	計
海外売上高(千円)	4,212,413	54,340	4,266,753
連結売上高(千円)			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0	0.0	5.1

(注) 1 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国、カナダ

中国

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,295.04円	1株当たり純資産額	1,274.09円
1株当たり当期純利益金額	126.61円	1株当たり当期純利益金額	138.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	126.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138.91円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	4,707,798	当期純利益(千円)	5,302,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	102,500	普通株主に帰属しない金額(千円)	118,210
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	102,500	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	118,210
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,605,298	普通株式に係る当期純利益(千円)	5,183,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)		当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	70	普通株式増加数(千株)	4
(うち新株予約権(千株))	70	(うち新株予約権(千株))	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成10年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	11,300	対象株式数(株)	6,300
平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	14,000	対象株式数(株)	6,500
平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	18,500	対象株式数(株)	11,000
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	122,500	対象株式数(株)	12,000
平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成15年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	124,000	対象株式数(株)	117,000
平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成16年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	107,000	対象株式数(株)	93,000

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,564,634		17,551,680			
2 受取手形		234,519		196,973			
3 売掛金		10,388,199		10,158,366			
4 有価証券		2,040,576		2,030,899			
5 仕掛品		38,049		48,584			
6 前払費用		199,212		241,373			
7 繰延税金資産		2,097,751		2,208,473			
8 その他		485,149		691,372			
9 貸倒引当金		2,145		2,126			
流動資産合計			29,045,946	44.3		33,125,597	47.5
固定資産							
(1) 有形固定資産 (注1)							
1 建物		10,810,279		10,203,766			
2 構築物		157,593		142,535			
3 機械及び装置		22,546		19,345			
4 工具器具備品		686,804		533,281			
5 土地	(注2)	3,906,306		3,906,306			
有形固定資産合計		15,583,530		14,805,236		(21.3)	
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		553,674		532,451			
2 電話加入権		62,459		62,459			
3 その他		19,933		51,624			
無形固定資産合計		636,066		646,535		(0.9)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		1,484,405		1,602,992			
2 関係会社株式		15,198,669		15,518,961			
3 関係会社出資金		196,805		364,819			
4 長期前払費用		21,828		20,365			
5 繰延税金資産		1,853,385		2,197,943			
6 土地再評価に係る繰延税金資産	(注2)	629,598		629,598			
7 差入保証金		788,485		802,519			
8 会員権		62,600		12,100			
9 その他		4,453		4,453			
10 貸倒引当金		4,453		4,453			
投資その他の資産合計		20,235,778		21,149,298		(30.3)	
固定資産合計			36,455,376	55.7		36,601,070	52.5
資産合計			65,501,323	100.0		69,726,668	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			61,109,850	100.0	61,425,933	100.0
売上原価			42,087,979	68.9	42,380,771	69.0
売上総利益			19,021,871	31.1	19,045,161	31.0
販売費及び一般管理費	(注1)		7,802,627	12.8	7,913,425	12.9
営業利益			11,219,244	18.3	11,131,736	18.1
営業外収益						
1 受取利息		3,176			7,206	
2 有価証券利息		24,644			22,993	
3 受取配当金	(注5)	419,870			289,229	
4 有価証券売却益					23,385	
5 投資事業組合運用益					29,734	
6 賃貸収入	(注5)	49,483			77,825	
7 雑益		33,721	530,896	0.9	8,565	458,940
0.7						
営業外費用						
1 支払利息		889			1,352	
2 コミットメントライン 手数料		21,380			21,144	
3 有価証券売却損					5,942	
4 投資事業組合運用損		9,743				
5 雑損		3,237	35,250	0.0	5,424	33,863
0.0						
経常利益			11,714,890	19.2	11,556,813	18.8
特別利益						
1 固定資産売却益	(注2)	234,132			55,797	
2 投資有価証券売却益		11,644				
3 関係会社株式売却益		280,000			47,000	
4 会員権清算益					19	
5 貸倒引当金戻入益			525,776	0.8		102,816
0.2						
特別損失						
1 固定資産売却損	(注3)	347,402			16,849	
2 固定資産除却損	(注4)	418,223			78,537	
3 会員権清算損					18,737	
4 投資有価証券評価損		15,746				
5 関係会社出資金評価損					18,845	
6 会員権評価損		19,500	800,872	1.3		132,970
0.2						
税引前当期純利益			11,439,794	18.7	11,526,659	18.8
法人税、住民税 及び事業税		4,186,239			5,246,383	
法人税等調整額		399,874	4,586,114	7.5	539,986	4,706,396
7.7						
当期純利益			6,853,679	11.2	6,820,263	11.1
前期繰越利益			2,232,540		3,637,812	
自己株式処分差損			30,907		7,689	
自己株式消却額			2,998,965		5,731,532	
中間配当額			1,110,908		1,630,032	
当期末処分利益			4,945,439		3,088,821	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
労務費			40,412,568	96.0		40,807,607	96.3
経費							
1 旅費交通費		864,845			830,865		
2 消耗品費		10,127			8,099		
3 外注費		629,027			599,489		
4 その他		152,774	1,656,775	4.0	145,244	1,583,698	3.7
当期総製造原価			42,069,344	100.0		42,391,306	100.0
期首仕掛品たな卸高			56,684			38,049	
期末仕掛品たな卸高			38,049			48,584	
当期製造原価			42,087,979			42,380,771	
原価計算の方法		実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月23日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,945,439		3,088,821
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額					9,500,000
計			4,945,439		12,588,821
利益処分額					
1 配当金		1,213,626		1,698,909	
2 取締役賞与金		94,000	1,307,626	106,000	1,804,909
次期繰越利益			3,637,812		10,783,911

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度から費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 税抜方式</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準          当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,747,666千円	注1 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 12,856,539千円
注2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,379,677千円	注2 土地再評価 同左  再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658千円
注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 144,416,600株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 38,404,055株	注3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数...普通株式 142,854,400株 定款の定めでは授權株式数は150,000,000株となっております。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数...普通株式 36,841,855株
注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478,234株であります。	注4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。
注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は181,104千円であります。	注5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は306,701千円であります。
注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円	注6 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2生保と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 6,000,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,657,652千円 退職給付費用 95,991千円 福利厚生費 447,261千円 広告宣伝費 68,153千円 充員費 338,734千円 賃借料 156,683千円 家賃地代 555,141千円 減価償却費 980,566千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約50%であります。	注1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,632,475千円 退職給付費用 103,045千円 福利厚生費 430,664千円 広告宣伝費 108,349千円 充員費 474,361千円 賃借料 159,628千円 家賃地代 544,875千円 減価償却費 982,562千円 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約48%であります。
注2 固定資産売却益 工具器具備品 234,132千円	注2
注3 固定資産売却損 工具器具備品 346,402千円 附帯費用 1,000千円 予てよりの懸案事項であった、当社がメセナ活動の一環として所有していたクラシックカー（ブガッティ・ロワイヤル）を売却致しました。当該売却による固定資産売却損338,100千円は、上記の工具器具備品に含まれております。	注3 固定資産売却損 工具器具備品 16,849千円
注4 固定資産除却損 建物 16,524千円 構築物 710千円 車両運搬具 53千円 工具器具備品 16,287千円 附帯費用 2,493千円 ソフトウェア 26,114千円 無形固定資産(その他) 356,039千円 無形固定資産(その他)の除却損の主なものは新基幹システムの再構築によるものであります。	注4 固定資産除却損 建物 34,817千円 工具器具備品 31,800千円 附帯費用 8,234千円 ソフトウェア 3,685千円
注5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 256,512千円 賃貸収入 49,483千円	注5 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 279,427千円 賃貸収入 63,926千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">車両運搬具 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">680千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680千円</td> </tr> </table>		車両運搬具 (千円)	取得価額相当額	4,345	減価償却累計額相当額	3,983	期末残高相当額	362	1年以内	362千円	計	362千円	支払リース料	1,488千円	減価償却費相当額	1,488千円	未経過リース料		1年以内	680千円	計	680千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">建物 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,712</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,696</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,696千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p>		建物 (千円)	取得価額相当額	15,408	減価償却累計額相当額	1,712	期末残高相当額	13,696	1年以内	2,568千円	1年超	11,128千円	計	13,696千円	支払リース料	2,074千円	減価償却費相当額	2,074千円
	車両運搬具 (千円)																																								
取得価額相当額	4,345																																								
減価償却累計額相当額	3,983																																								
期末残高相当額	362																																								
1年以内	362千円																																								
計	362千円																																								
支払リース料	1,488千円																																								
減価償却費相当額	1,488千円																																								
未経過リース料																																									
1年以内	680千円																																								
計	680千円																																								
	建物 (千円)																																								
取得価額相当額	15,408																																								
減価償却累計額相当額	1,712																																								
期末残高相当額	13,696																																								
1年以内	2,568千円																																								
1年超	11,128千円																																								
計	13,696千円																																								
支払リース料	2,074千円																																								
減価償却費相当額	2,074千円																																								

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,779,083千円	1,760,543千円
未払賞与に係る法定福利費	195,682千円	196,564千円
退職給付引当金	1,768,525千円	2,136,756千円
未払事業税	94,620千円	223,570千円
減損損失	48,574千円	48,574千円
投資有価証券評価損	66,582千円	66,582千円
会員権評価損	30,732千円	16,732千円
その他有価証券評価差額金	5,606千円	9,945千円
その他	88,071千円	161,574千円
繰延税金資産合計	4,077,479千円	4,620,843千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	126,342千円	214,413千円
その他	-千円	14千円
繰延税金負債合計	126,342千円	214,427千円
繰延税金資産の純額	3,951,136千円	4,406,416千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	2,097,751千円	2,208,473千円
固定資産 繰延税金資産	1,853,385千円	2,197,943千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成17年3月31日)

前事業年度(平成17年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

当事業年度(平成18年3月31日)

当事業年度(平成18年3月31日)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

## ( 1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,271.33円	1株当たり純資産額	1,290.69円
1株当たり当期純利益金額	185.84円	1株当たり当期純利益金額	179.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	185.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	179.92円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	6,853,679	当期純利益(千円)	6,820,263
普通株主に帰属しない金額(千円)	94,000	普通株主に帰属しない金額(千円)	106,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	94,000	(うち利益処分による役員賞与金(千円))	106,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,759,679	普通株式に係る当期純利益(千円)	6,714,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,373	普通株式の期中平均株式数(千株)	37,313
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)		当期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(千株)	70	普通株式増加数(千株)	4
(うち新株予約権(千株))	70	(うち新株予約権(千株))	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成10年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成10年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	5,530	行使価額(円)	5,530
対象株式数(株)	11,300	対象株式数(株)	6,300
平成11年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成11年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,997	行使価額(円)	3,997
対象株式数(株)	14,000	対象株式数(株)	6,500
平成12年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成12年 6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	18,500	対象株式数(株)	11,000
平成13年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年 6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	122,500	対象株式数(株)	12,000
平成15年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成15年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,166	行使価額(円)	4,166
対象株式数(株)	124,000	対象株式数(株)	117,000
平成16年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成16年 6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,370	行使価額(円)	4,370
対象株式数(株)	107,000	対象株式数(株)	93,000

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社愛知銀行	27,200	384,064
		株式会社ミレアホールディングス	143	333,190
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	80	144,000
		株式会社百十四銀行	60,000	49,500
		株式会社中京銀行	102,000	43,758
		株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
		中部国際空港株式会社	506	25,300
		株式会社富士テクニカルリサーチ	75	5,907
		株式会社アイ・ピー・ティー・シー	400	5,185
		ノーリツ鋼機株式会社	1,800	4,437
		その他非上場銘柄 2 銘柄	450	253
		小計	193,254	1,025,596
計		193,254	1,025,596	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタファイナンス株式会社社債	100,000	98,995
		三菱商事株式会社社債	100,000	96,419
		小計	200,000	195,415
計		200,000	195,415	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表 計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	公社債投信及び投資信託(15銘柄)	699,156,939	2,030,899
		小計	699,156,939	2,030,899
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(3銘柄)	50	381,980
		小計	50	381,980
計		699,156,989	2,412,879	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	20,428,306	19,959	89,560	20,358,705	10,154,938	591,654	10,203,766
構築物	557,372			557,372	414,836	15,057	142,535
機械及び装置	184,241			184,241	164,896	3,201	19,345
工具器具備品	3,254,970	59,326	659,146	2,655,150	2,121,869	160,980	533,281
土地	3,906,306			3,906,306			3,906,306
有形固定資産計	28,331,197	79,285	748,707	27,661,776	12,856,539	770,894	14,805,236
無形固定資産							
ソフトウェア	1,201,456	197,093	27,963	1,370,586	838,134	214,630	532,451
電話加入権	62,459			62,459			62,459
その他	22,138	70,566	38,697	54,006	2,382	177	51,624
無形固定資産計	1,286,053	267,659	66,661	1,487,051	840,516	214,808	646,535
長期前払費用	51,459	11,523	15,254	47,729	27,364	5,875	20,365
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。
- 2 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	名称	金額(千円)
ソフトウェア	増加	基幹システム構築	71,200

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (注1) (千円)		16,825,881			16,825,881
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1、2) (株)	(38,404,055)	( )	(1,562,200)	(36,841,855)
	普通株式 (千円)	16,825,881			16,825,881
	計 (株)	(38,404,055)	( )	(1,562,200)	(36,841,855)
	計 (千円)	16,825,881			16,825,881
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	15,480,579			15,480,579
	計 (千円)	15,480,579			15,480,579
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,202,596			4,202,596
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	9,500,000			9,500,000
	計 (千円)	13,702,596			13,702,596

(注) 1 当期末における自己株式数は306,160株であります。

2 当期減少額は、株式消却によるもの(普通株式1,562,200株)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,598			19	6,579

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19
預金	
当座預金	144,538
普通預金	12,690,958
別段預金	16,164
定期預金	4,700,000
計	17,551,660
合計	17,551,680

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川重商事株式会社	196,388
株式会社藤堂製作所	585
計	196,973

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	152,764
5月	43,624
6月	585
計	196,973

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下電器産業株式会社	1,302,566
三菱重工業株式会社	763,104
セイコーエプソン株式会社	436,886
株式会社デンソー	333,864
ソニー株式会社	323,760
その他(注)	6,998,186
計	10,158,366

(注) オムロン株式会社他

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$ 365
10,388,199	67,710,677	67,940,510	10,158,366	86.9	55.3

仕掛品

区分	金額(千円)
仕掛品	48,584
計	48,584

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	14,216,120
株式会社メイテックフィルダース	430,308
アポロ技研株式会社	317,800
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	200,000
株式会社ジャパンキャスト	146,740
株式会社スリーディーテック	122,491
アイエムエス株式会社	85,500
計	15,518,961

### 未払費用

区分	金額(千円)
給与	931,923
賞与	4,401,358
社会保険料	765,022
支払利息	2,000
その他	4,069
計	6,104,373

### 関係会社預り金

区分	金額(千円)
株式会社メイテックフィルダーズ	4,037,997
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	2,421,022
株式会社ジャパンキャスト	320,967
計	6,779,987

### 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	12,023,600
未認識過去勤務債務	19,847
未認識数理計算上の差異	2,325,650
会計基準変更時差異の未処理額	
年金資産	4,375,907
計	5,341,890

### (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	ありません。

(注) 1.貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページにおいて提供しております。

(URLは、[http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f\\_bspl.htm](http://www.meitec.co.jp/japanese/bspl/f_bspl.htm))

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2.平成18年6月22日開催の第33回定時株主総会にて、定款の一部変更を決議し、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

「当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。」

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当会計期間の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第32期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書

証券取引法第24条の2第1項に基づく有価証券報告書(第32期)の訂正報告書であります。

平成17年7月19日、平成17年9月5日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及びその添付書類

事業年度 第33期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (4) 半期報告書及びその添付書類の訂正報告書

証券取引法第24条の5第5項に基づく半期報告書(第33期)の訂正報告書であります。

平成17年12月16日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月8日、平成17年5月12日、平成17年6月13日、平成17年7月8日、平成17年9月9日、平成17年10月13日、平成17年11月9日、平成17年12月12日、平成18年1月11日、平成18年2月10日、平成18年3月7日、平成18年4月13日関東財務局長に提出

#### (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年4月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員

公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員

公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月23日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 加藤 明 司

代表社員  
関与社員

公認会計士 宮坂 泰 行

関与社員

公認会計士 海老原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社メイテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 宮 坂 泰 行

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 海 老 原 一 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。